(3) 構造の安全性を確認するチェックリスト

構造の安全性のチェックの内容は、下表のとおりです。各内容の詳細は本書の解説を参照してください。

また、表中の「ただし書き」の内容は本書では解説していませんので、P.169 の図書を参考にしてください。

表3-1 構造の安全性を確認するチェックリスト

	確認項目	確認内容	根拠法令等	解説
1	壁量の確保 (壁量基準)	階ごと、方向ごとに、存在壁量が地震力及び風圧力に対する 必要壁量以上であることを確認	令第 46 条 第 1 項 第 4 項	P.82
2	壁配置のバランス (四分割法)	四分割法により耐力壁・準耐力壁等の配置のバランスを確認 □ただし書きによる構造計算	令第46条第4項	P.96
3	柱頭・柱脚の 接合方法	耐力壁・準耐力壁等が取り付いている柱の柱頭・柱脚は、発生する応力に耐えられる接合方法(平12連告第1460号) □ N 値計算法 □告示の仕様 □ただし書きによる構造計算	令第 47 条 第 1 項	P.100
4	柱の小径等	柱の小径は横架材相互間の垂直距離×算定式による割合以上 □ただし書きによる構造計算	令第43条第1項	P.108
		柱の有効細長比が 150 以下	令第43条第6項	P.112
		柱の断面積の 1/3 以上を欠き取る場合には金物等により補強	令第43条第4項	P.114
		2階建てのすみ柱またはすみ柱に準する柱は通し柱、または 同等以上の補強	令第43条第5項	P.114
5-1	基礎の仕様	基礎の構造方法・地盤の種別等を設計図書に明示	規則第1条の3表2	P.115
		地耐力 (地盤の長期許容応力度) に応じた基礎構造を選択 □布基礎 □べた基礎 □基礎ぐい □ただし書き	令第 38 条	P.117
		基礎構造ごとに定められた仕様 □構造計算	令第38条 令第38条第4項	P.117
5-2	屋根ふき材等の緊結	屋根ふき材や外装材等は、風や地震などの震動や衝撃によっ て脱落しないように固定	令第 39 条	P.121
5-3	土台と基礎の緊結	1階柱の下部には土台を設置 □ただし書き	令第42条第1項	P.122
		土台を基礎に緊結 □ただし書き	令第42条第2項	P.122
5-4	横架材の欠込み	はりやけたの中央部付近の下側に耐力上支障のある欠込みを しない	令第 44 条	P.123
5-5	筋かいの仕様	引張り筋かいは厚さ1.5cm以上幅9cm以上の木材、径9mm以上 の鉄筋等を使用。圧縮筋かいは厚さ3cm以上幅9cm以上の木材 等を使用	令第45条第1項 第2項	P.124
		筋かい端部の仕様の選択 (平12連告第1460号第1号)	令第 45 条 第 3 項 令第 47 条 第 1 項	P.125
		筋かいに欠込みをしない (ただし、筋かいをたすき掛けで必要 な補強を行ったときはこの限りでない)	令第45条第4項	P.126
5-6	火打材等の設置	床組及び小屋ばり組の隅角部には、火打材等を設置(または構造用合板直張り等による剛床仕様) 口ただし書きによる構造計算	令第46条第3項	P.127
		小屋組には小屋筋かい、雲筋かいなどの振れ止めを設置 □ただし書きによる構造計算	令第46条第3項	P.128
5-7	部材の品質と耐久性 の確認	構造耐力上主要な部分には腐食・腐朽・摩損しにくい材料、 有効なさび止め・防腐・摩損防止措置をした材料を使用	令第 37 条	P.130
		構造耐力上主要な部分には、節・腐れ・繊維の傾斜・丸身等 による耐力上の欠点がない木材を使用	令第 41 条	P.130
		外壁のうち、軸組が腐りやすい構造 (鉄網モルタル塗り等) の 下地には、防水紙等を使用	令第49条第1項	P.131
		柱、筋かい及び土台のうち、地面から1m以内の部分に防腐 措置を行い、必要に応じて防蟻措置	令第49条第2項	P.131
5-8	指定建築材料の JIS・ JAS 等への適合	指定建築材料が JIS・JAS 等に適合	法第37条	P.132

125

構造の安全性の確認

ፆ゙イジェスト P-28

ステップ5 その他のチェック

詳細版P-115

(1)基礎の仕様

基礎・地盤に関す 計画 る情報を設計図書等 である情報を設計図書等 である に明示します。

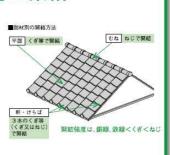
地耐力(地盤の長期許容応力度)に応じた基礎構造を選択します。



基礎の仕様規定を守ります。

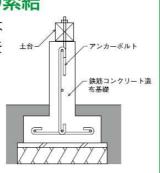
(2)屋根ふき材等の緊結

緊結方法を設計図 書に明示します。



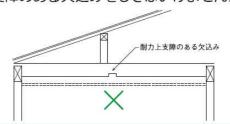
(3)土台と基礎の緊結

1階の柱の下部には 土台を設置し、土台を 基礎に緊結します。



(4)横架材の欠込み

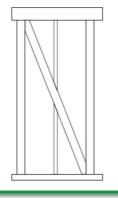
はりやけたの中央部付近の下側には、耐力 上支障のある欠込みをしてはいけません。



(5)筋かいの仕様

筋かいの最小断面寸法 を守ります。

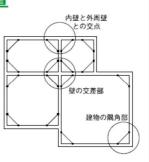
筋かいの種類に応じた 端部の接合方法とします。 原則として筋かいに欠込 みをしてはいけません。



(6)火打材等の設置

床面や小屋ばり面に、 火打ちや構造用合板等 を設置します。

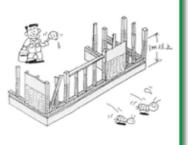
小屋組には横倒れを 防止するために小屋筋 かい、雲筋かいなどの振 れ止めを設置します。



(7)部材の品質と耐久性の確認

構造耐力上主要な部分である壁・柱などの材料や木材の品質を確認します。

外壁の下地、柱等 の防腐・防蟻措置の 基準を守ります。



(8)指定建築材料のJIS・JAS等への適合

指定建築材料*がJIS·JAS等に適合していることを確認し、設計図書に明示します。



※木造住宅では、基礎に用いる鉄筋、 コンクリート等が 該当します。

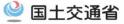
127

壁量基準の見直し

国資料 P-30

(壁量基準の見直し関連)

仕様の実況に応じた必要壁量の算定方法への見直し



必要書類として特定 行政庁等から求めら

れる場合があります ので、提出予定の申請

- 建築物の<u>荷重の実態に応じて、算定式により、必要壁量を算定</u>(いわゆる「軽い屋根」、「重い屋根」は廃止)
- 特定の仕様等の組合せを確認することで、必要壁量を容易に把握できる<mark>試算例(早見表</mark>)を整備
- 〇 諸元を入力することで、<mark>必要壁量を容易に算定</mark>できる<u>表計算ツールを整備</u>

(確認申請において、基本的に、早見表や表計算ツールの出力結果の提出までは求めない。)・

<算定式(床面積あたりの必要な壁量)>

 $Lw = (Ai - CO - \Sigma wi) / (0.0196 - Afi)$

Lw:床面積あたりの必要な壁量(cm/m²)

Ai : 層せん断力分布係数

 $Ai = 1 + \{ (1/\sqrt{\alpha}i) - \alpha i \} \times 2T/(1+3T)$

固有周期T=0.03h(秒)

αi: 建築物のAiを算出しようとする高さの部分が支える 部分の固定荷重と積載荷重との和を当該建築物の地上 部分の固定荷重と積載荷重との和で除した数値

h : 建築物の高さ (m)

CO:標準せん断力係数 0.2とする。

※令第88条第2項の規定により指定した区域の場合は0.3 Σwi: 当該階が地震時に負担する固定荷重と積載荷重の和(kN)

Afi : 当該階の床面積 (㎡)

<荷重(Wi)算定のイメージ>

窓口に確認ください。 2階に算入 する荷重 HI/2 HI/2

 $(W2-2) = (G1+D1+D2) \times Af2$ +0.5 × $(G2+G3+D3+D4) \times Af2$

 $\begin{aligned} \text{(W2-1)} = & \text{(Af1-Af2)} \times \text{(G1+D1+D2)} \\ & + 0.5 \times \text{(G2+G3+D3+D4)} \times \text{Af2} \\ & + 0.5 \times \text{(G2+G3+D3+D4)} \times \text{Af1} \\ & + \text{(G4+P1)} \times \text{Af2} + \text{(W2-2)} \end{aligned}$

<算入する荷重>

Af1:1階面積(m²)

D1:天井(屋根)断熱材荷重(kN/m²)

Af2:2階面積(m²)

D2:太陽光発電設備等荷重(kN/m²)

G1:屋根荷重(kN/m²)

D3:外壁断熱材荷重(kN/m²) D4:高断熱窓荷重(kN/m²)

G2: 外壁荷重(kN/m²) G3: 内壁荷重(kN/m²)

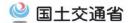
G4: 床荷重(kN/m²) P1:積載荷重(kN/m²)

W2-1:2階建の1階の荷重(kN) W2-2:2階建の2階の荷重(kN)

※在来軸組構法の場合

(壁量基準の見直し関連)

必要壁量試算例(早見表)



<床面積当たりの必要壁量の試算例(早見表) HP掲載イメージ>

太陽光パネル設備等「なし」の場合

階の床面積に乗する数値(単位 cm/m²)と柱の小径(mm)の早見表

量の試算例(早見表) HP掲載イメージ>

□ 日本住宅・木材技術センターHPにおいて公開しています
URL: https://www.howtec.or.jp/publics/index/411/

■試算No.1~21 2階の床面積/1階の床面積 0/100超え 20/100以上 40/100以上 60/100以上 80/100以上 100/100超え 什様(I) 100/100 20/100未満 40/100未満 60/100未満 80/100未満 100/100未満 120/100以下 2F: 3.2m以下 1F:3.2m以下 0/100超え 20/1001X H 40/1001X F 60/1001X F 80/100JX F 100/100超え 仕様② 100/100 20/100未満 40/100未満 60/100未満 80/100未満 100/100未満 120/100以下 2F: 2.9m以下 American 1F:3.0m以下 1 PDF 0/100超え 20/100以上 40/100以上 60/100以上 80/100以上 100/100超え 什様(3) 100/100 20/100未満 40/100未満 60/100未満 80/100未満 100/100未満 120/100以下 2F:28m以下 Note 1F: 2.9m以下 Neste

該当する条件の PDFアイコンをクリック

瓦屋根(ふき土無) サイディング 2階建ての場合

屋根と	屋根と外壁の仕様		階の体面側に乗する数値(CM/ m²)			任の必要小住 d _g (IIII)					
在WC:	ルをの江郊		令第46条第4項		令第43条第1項、6項						
			2階建		平屋		2階建て				
屋根の仕様	外壁の仕様	平屋	1階	2階		T/EL	1	l階	2	階	
			198	ZPH	00/10	d _e (nn) 以上	d./1*	d。(nm) 以上	d./1"	d _o (mm) 以上	
瓦屋根 (ふき土無)	土塗り壁等	23	51	29	1/32	90	1/24	120	1/31	90	
瓦屋根 (ふき土無)	モルタル等	22	49	28	1/32	90	1/24	120	1/31	90	
五屋根(ふき土無)	サイディング	20	44	26	1/32	90	1/27	105	1/31	90	
瓦屋根(ふき土無)	金属板張	20	42	25	1/32	90	1/27	105	1/31	90	
瓦屋根(ふき土無)	下見板張	19	39	23	1/32	90	1/27	105	1/31	90	
スレート屋根	土塗り壁等	20	48	26	1/32	90	1/24	120	1/31	90	
スレート屋根	モルタル等	19	46	25	1/32	90	1/24	120	1/31	90	
スレート屋根	サイディング	17	41	22	1/32	90	1/27	105	1/31	90	
スレート屋根	金属板張	17	39	21	1/32	90	1/27	105	1/31	90	
スレート屋根	下見板張	16	36	20	1/32	90	1/27	105	1/31	90	
金属板ぶき	土塗り壁等	16	44	22	1/32	90	1/24	120	1/31	90	
金属板ぶき	モルタル等	16	42	21	1/32	90	1/27	105	1/31	90	
金属板ぶき	サイディング	14	37	18	1/32	90	1/27	105	1/31	90	
金属板ぶき	金属板張	13	35	17	1/32	90	1/27	105	1/31	90	
金属板ぶき	下見板張	12	32	16	1/32	90	1/27	105	1/31	90	

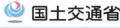
129

壁量基準の見直し

国資料 P-32

(壁量基準の見直し関連)

表計算ツールを活用した必要壁量の算定方法



<表計算ツール(入力例)>

(2階建て住宅用)

1. 階の床面積に乗ずる数値(単位 cm/m²)

緑色セルを入力

	項目	入力欄	入力の注意	点等					
	2階階高 (m)	2.86	2階梁・桁上端~2階床梁上端まで	の距離					
	1階階高(m)	3.00	1階土台上端~2階床梁上端までの距離						
	標準せん断力係数Co	0.2	軟弱地盤の指定がある場合は0.3(不明な	場合は特定行政庁に確認)					
	2階床面積(m²) 50 (ここでは小屋裏面積は含めなくともよい。								
	1階床面積(m²)	50	(ここでは小屋裏面積は含めなくと	もよい。)					
	屋根の仕様	瓦屋根 (ふき土無)	プルダウン選択						
入	外壁の仕様	サイディング	プルダウン選択						
力値	太陽光発電設備等(N/m²)	あり(260)	太陽光発電設備等の重量を任意入力したい 場合は「あり(任意入力)」をプルダウン 選択し、右欄(縁)にその重量を入力する。	下記への入力は不要です。 設備等の重量(kg)					
	天井断熱材(N/m²)	100(初期値)	断熱材の密度と厚さを任意入力したい場合 は、「任意入力」をブルダウン選択し、右 欄(繰)に値を入力する。	下記への入力は不要です。 密度(kg/m³) 厚さ(mm)					
	外壁断熱材(N/m²)	70(初期値)	断熱材の密度と厚さを任意入力したい場合は、「任意入力」をブルダウン選択し、右機(線)に値を入力する。	下記への入力は不要です。 密度(kg/m³) 厚さ(mm)					

←瓦屋根(ふき土無)・スレート屋根・金属板ぶきより選択 ←土塗り壁等・サイディング・金属板張・下見板張より選択

> 実際に設置する機器重量が決定している場合には、 直接入力も可能。

断熱材については、 天井・外壁それぞれ直接入力も可能。 (天井:1種類 外壁:2種類)

 出力
 【階の床面積に乗ずる数値】
 1階
 2階

 結果
 (方法①)
 46
 28

-階の床面積に乗ずる数値が - 算出されます。

【参考】公益財団法人 日本住宅・木材技術センターのHP

公益財団法人日本住宅・木材技術センターのホームペーシ

公益財団法人

日本住宅・木材技術センター

文字サイズ: 標準 大 特大 googleキーワード検索

HOME

財団について

認定・認証

評価·試験

出版物.

壁量等の基準(令和7年施行)に対応した設計支援ツール

2025年4月 (予定) から小規模の木造建築物の壁量 (令第46条関連) ・柱の小径 (令第43条関連) の基準が

変わります。 当センターでは、国土交通省からの要請を受け、壁量等の基準(令和7年施行)(C対応した在来軸組工法用の

設計支援ツールを整備し、公開することにしています。 本ツールは、令第46条第4項に規定する階の床面構に乗ずる数値、令第43条第1項及び第6項に規定する柱の必要小径及び柱の負担可能面積を算出することができます。

ツールの種類には、①表計算ツール、②早見表の2つがあり、お使いの際にはどちらかを選択していただくこ

②は、下記よりダウンロードした表計算ツールに建築物の諸元を入力することによって設計内容に沿った算定 値を算出することができます。一方、②では一定の条件の元、該当する早見表から階の床面積に乗ずる数値や柱 の小径を選択する簡易な方法となります。

本ツールが設計者及び審査の方々の一助となれば幸いです。

①表計算ツール

壁量等の基準(令和7年施行)に対応した表計算ツール(在来軸組構法版)は、下記アイコンをクリックし

ダウンロードして使用ください。 ファイル内には複数のシートがあり、平屋建て用、2階建て用に分かれているほか、入力例、解説・注意事 項、更新履歴のシートがありますので、使用にあたってご確認ください。



■
聖量等の基準(令和7年施行)に対応した表計算ツール(在来輪組構法版) ver1.0 (202KB)

新しい壁量等の基準(案)に対応した表計算ツール(多機能版)は、下記アイコンをクリックし、ダウンロー 多機能版は、

 「在来軸組構法用」の機能を拡張し、屋根勾配と軒の出、及び屋根断熱材を設定することができます。 ②住宅性能表示制度に対応して床面積に乗ずる値の「等級2」、「等級3」を跨出するごとができます。 ③建物の用途を「事務所」に変更することで事務所の積載荷重に対応した床面積に乗ずる値及び柱の小径等を 算出することができます。



利 新しい壁量等の基準 (案) に対応した表計算ツール (多機能版) (案) ver1.1 (239KB)

柱の小径2-3「柱が負担する床面積」の確認方法(例)は、下記アイコンをクリックし、ダウンロードして使



上 柱の小径2-3「柱が負担する床面積」の確認方法(例) (2409KB)

壁量等の基準(令和7年施行)に対応した早見表(↓下記より該当の条件を選択、アイコ

太陽光発電設備等「あり」

■試算No.1~21

	2階の床面積/1階の床面積								
仕様① 2F:3.2m以下 1F:3.2m以下	No.1 0/100能元 20/100未開	No.2 20/100以上 40/100未満	No.3 40/100以上 60/100米科	No.4 60/1001X L 80/100+35	No.5 80/100以上 100/100未満	No.6 100/100	No.7 100/10088 120/100UT		
仕様② 2F:2.9m以下 1F:3.0m以下	No.8 0/100超ス 20/100未満	No.9 20/100以上 40/100未満	No.10 40/100以上 60/100未満	No.11 60/100以上 80/100米満	No.12 80/100以上 100/100未満	No.13 100/100	No.14 100/100882 120/10067		
仕様(3) 2F:2.8m以下 1F:2.9m以下	No.15 0/100版及 20/100未満	No.16 20/100以上 40/100未満	No.17 40/100以上 60/100未満	No.18 60/100以上 80/100未満	No.19 80/100以上 100/100未得	No.20 100/100	No.21 100/100888 120/1006XT		

2. 太陽光発電設備等「**なし**」 ■試算No.22~42

	2階の床面積/1階の床面積								
仕様① 2F:3.2m以下 1F:3.2m以下	No.22 0/100超元 20/100未満	No.23 20/100以上 40/100未満	No.24 40/100k± 60/100*#	No.25 60/100U.E 80/100#28	No.26 80/100以上 100/100未満	No.27 100/100	No.28 100/100kg 120/100kg		
仕様② 2F:2.9m以下 1F:3.0m以下	No.29 0/100超元 20/100未満	No.30 20/100以上 40/100未満	No.31 40/100以上 60/100未満	No.32 60/100以上 80/100未満	No.33 80/100以上 100/100未満	No.34 100/100	No.35 100/100M3 120/100M		
仕様(3) 2F:2.8m以下 1F:2.9m以下	No.36 0/100起足 20/100未満	No.37 20/100以上 40/100未満	No.38 40/1000LL 60/100x38	No.39 60/100kl± 80/100k36	No.40 80/1000L± 100/1000±36	No.41 100/100	No.42 100/100#3: 120/100k3		

お問い合わせ先

本ツール (案) について (公財) 日本住宅・木材技術センター

e-mail : mail@howtec.or.jp ※件名(メールのタイトル)に「設計支援ツールに関するお問い合わせ」とご入力ください。

基準の見直しについて ※新しい理量等の基準(第)については、以下の間土交通省中をご確認ください。 新基準(第)中: https://www.milt.go.jp/jutakukentiku/build/jutakukentik 質販の音乗中: https://www.milt.go.jp/jutakukentiku/build/rikaisei_docur

131

壁量基準の見直し

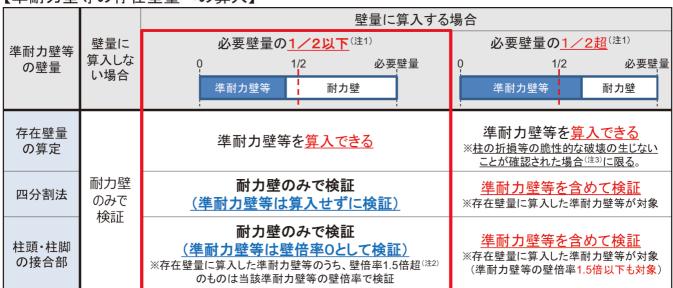
準耐力壁等の取扱いについて

- 国資料 P-33 工父週省
- 準耐力壁等については、基本的に、存在壁量に「算入できる」ものとして取り扱う

※必要壁量の1/2を超えて準耐力壁等を壁量に算入する場合は、柱の折損等の脆性的な破壊の生じないことを確認する必要

〇準耐力壁等の壁量が少なく、かつ準耐力壁等の壁倍率が小さい場合は、<u>壁配置のバランス</u>の確認 (四分割法)、柱頭・柱脚の接合方法の確認(N値計算法等)において準耐力壁等の影響は考慮しない

【準耐力壁等の存在壁量への算入】



- (注1) 準耐力壁等と必要壁量の比較は、各階、各方向別に行う。いずれかで必要壁量の1/2を超える場合には、各階、各方向ともに1/2を超えるものとして検証。
- (注2) 複数の進耐力壁等を併用する場合は壁倍率の合計で判断。

耐力壁と準耐力壁等を併用する場合は準耐力壁等の壁倍率で判断(準耐力壁等の壁倍率1.5倍超:耐力壁と準耐力壁等の壁倍率の合計、1.5倍以下:耐力壁のみの壁倍率 で検証)。 (注3) 第三者機関での試験等の結果を踏まえて検証することを想定しており、具体的な検証方法は今後解説等で示す予定。

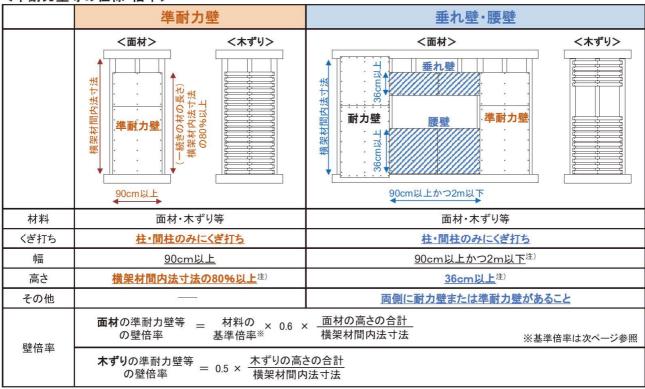
準耐力壁等の仕様・倍率

坐 国土交通省

○ 準耐力壁等(腰壁・垂れ壁を含む)の仕様・倍率については、品確法※と同様に規定

<準耐力壁等の仕様・倍率>

※日本住宅性能表示基準・評価方法基準(平成13年国土交通省告示第1347号 第5 1-1(3)ホ①表1)



注)複数の面材・木ずり等を使用する場合は、同じ材料で一続きとなっている場合に限る。

133

壁量基準の見直し

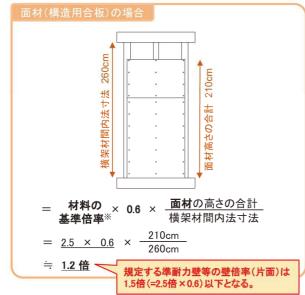
(空重基準の見直し関連)

準耐力壁等の壁倍率の求め方(例)

P-35 国工父**进省**

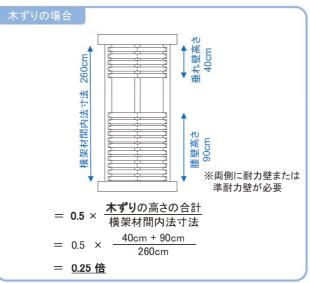
国資料

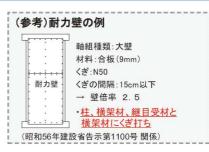
<準耐力壁等の壁倍率の求め方(例)>

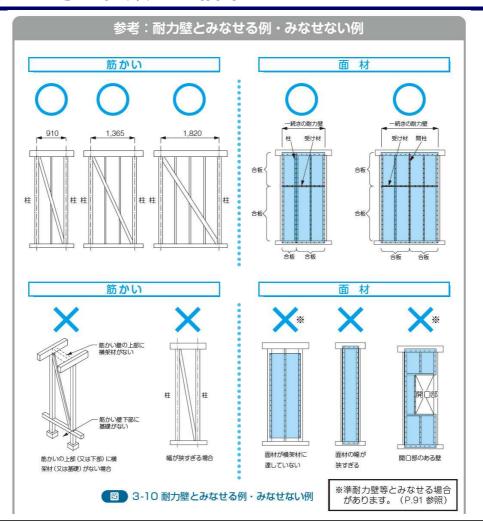


※材料の基準倍率

材料	最低厚さ	くぎ	くぎの間隔	基準倍率
構造用合板、 構造用パネル	5mm			
パーティクルボード	12mm	N50	15cm	<u>2. 5</u>
構造用パーティクル ボード、構造用MDF	9mm		以下	
石こうボード(屋内壁)	12mm	GNF40又は GNC40		0. 9



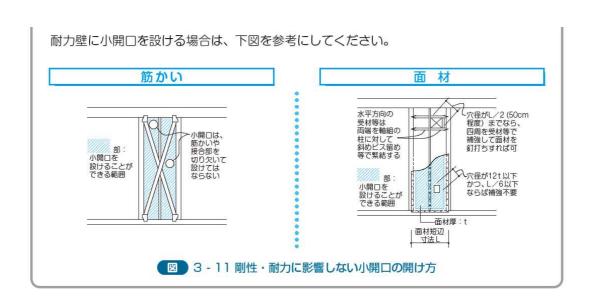




135

【参考】準耐力壁等の種類と壁倍率

詳細 P-93



壁量基準の見直し

国資料 P-36

(壁量基準の見直し関連)

階高が3.2mを超える場合の取扱いについて

三 国土交通省

- ① 筋かいを入れた軸組の高さが 3.2mを超える場合には、通常の壁倍率に低減係数 an を乗じる
- ② <u>柱頭・柱脚の接合方法</u>の確認 (N値計算法等) において、告示(改正後の平成12年告示1460号第二号イ) の仕様による場合、階高は3.2m以下に限られる
 - ① 筋かいの壁倍率の低減係数

 $a_h = 3.5 \times L_d / H_0$ (1.0を超える場合には1.0)

 L_d: 筋かいを入れた軸組の柱間の距離 (mm)

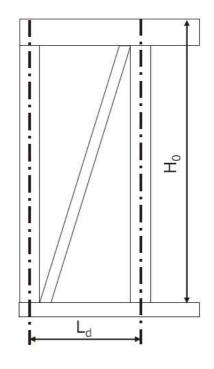
 H₀: 横架材の上端の相互間の垂直距離 (mm)

※ 壁量計算だけでなく、四分割法、N値計算法等においても、 低減後の壁倍率を用いて算定する

② 柱頭・柱脚の接合方法の確認

階高	N値計算法	告示の仕様		
3.2m以下	0	0		
3.2m超	0	×		

※ 筋かいの場合だけでなく、全ての耐力壁・準耐力壁等に適用

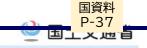


137

壁量基準の見直し

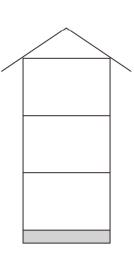
(学見女性の兄さし関注)

鉛直方向壁量充足率の位置付け



- <u>3 階建て高さ13m超16m以下の木造建築物</u>を対象に、これまで許容応力度等計算において検証を行っていた剛性率規定に代わるものとして、鉛直方向の壁量充足率の確認を規定。
 - ※ただし、令第46条第2項第一号イの規定(いわゆる2項ルート)に適合する場合、令第82条の6第二号イの規定(剛性率規定)に適合する場合は適用を除外。

<鉛直方向壁量充足率比の試算イメージ>



階数	①必要壁量* (cm/㎡)	②存在壁量 (cm/㎡)	③壁量充足率(②/①)	④壁量充足率比 (③/AVE③)	⑤判定 (④≧0.6)
3階	24	40	1. 67	1. 37	ок
2階	39	40	1. 00	0. 82	ок
1階	50	50	1. 00	0. 82	ОК

※ 各階の地震力について、当該階の床面積及び壁の耐力(1.96kN/m)で除すことで算出

木造建築物の筋かいの規制に係る見直し

国土交通省

- ① 現行において認められている木材や鉄筋と同等以上の強度を有する材料として告示で定める 材料や国土交通大臣の認定を受けた材料の使用を新たに認める(告示は未制定)
- ② 筋かいの端部について、少なくともいずれか一方を柱と横架材との仕口に緊結すれば足りること とする(もう一方については、柱等に緊結することが必要)
- ① 筋かいの材料 (現行)
 - ▶ 引張力を負担する筋かい(第1項)
 - ・厚さ1.5cm以上幅9cm以上の木材
 - ・径9mm以上の鉄筋
 - ▶ 圧縮力を負担する筋かい(第2項)
 - ・厚さ3cm以上幅9cm以上の木材



加えて、「同等以上の耐力を有する材料(告示仕様・大

臣認定)」を使用可能とする

※当面の間は大臣認定の取得により使用可能

② 緊結方法 (現行)

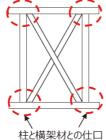
- ▶ 筋かいの両端部 (第3項)
 - ・柱と横架材(はり等)との仕口に接近 して、金物で緊結

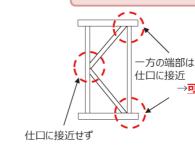


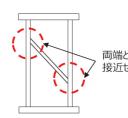


一方の端部のみを柱と横架材との仕口に接近して緊結す る場合も可とする

※K型・多段筋かいも**大臣認定の取得**により使用可能







両端とも仕口に 接近せず \rightarrow 不可

139

柱の小径の基準の見直し

国資料 P-39

(柱の小径の基準の見直し)

仕様の実況に応じた柱の小径の算定方法の見直し



🥝 国土交通省

- 建築物の重量に応じた柱の小径の算定式を規定。より精緻な算定式(座屈の理論式)の活用も可能。
- 柱の小径の算定のほか、柱の負担可能面積の算出が可能
- 特定の仕様等の組合せを確認することで、柱の小径を容易に把握できる試算例(早見表)を整備
- 諸元を入力することで、柱の小径や柱の負担可能面積を容易に算定できる表計算ツールを整備

(確認申請において、基本的に、早見表や表計算ツールの出力結果の提出までは求めない。)

<算定式(横架材相互の垂直距離に対する柱の小径)> $de / l = 0.027 + 22.5 \cdot Wd / l^2$

de:必要な柱の小径 (mm)

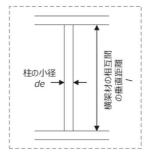
l: 横架材の相互間の垂直距離 (mm)

Wd: 当該階が負担する単位面積あたり

の固定荷重と積載荷重の和(N/m²)

※荷重算定のイメージは壁量基準と同様

※積雪荷重は含まない



必要書類として特定行政庁 等から求められる場合があ りますので、提出予定の申請 窓口に確認ください。

※柱に壁が取り付く場合、当該壁の 方向については、柱の小径の検討 は不要

(今後解説等で示す予定)

<より精緻な算定式(座屈の理論式)>

$$d_e = \frac{l}{75.05} + \sqrt{\left(\frac{l}{75.05}\right)^2 + \frac{1}{1.3} \cdot W_d A_e / \left(\frac{1.1}{3} F_C\right)}$$
 \(\frac{\rightarrow}{2}

Ae : 荷重負担面積 (m²) Fc:柱材の圧縮基準強度 (N/mm²) 座屈の理論式をもとに、

- ・柱の小径
- ·柱の負担可能面積

を容易に算定できる設計支援ツールを整備

柱の小径の基準の見直し

国資料 P-40

(柱の小径の基準の見直し)

柱の必要小径の試算例(早見表)

2 国土交通省

<柱の必要小径の試算例(早見表) HP掲載イメージ>

階の床面積に乗ずる数値(単位 cm/m²)と柱の小径(mm)の早見表

太陽光パネル設備等「なし」の場合

日本住宅・木材技術センターHPにおいて公開しています。 URL: https://www.howtec.or.jp/publics/index/411/

■試算No.1~21

各階の階高			2階の』	床面積/1階の床面積				
仕様① 2F:3.2m以下 1F:3.2m以下	0/100超え 20/100未満	20/100以上 40/100未満	40/100以上 60/100未満	60/100以上 80/100未満	80/100以上 100/100未満	100/100	100/100超え	
仕様② 2F:2.9m以下 1F:3.0m以下	0/100超え 20/100未満	20/100以上 40/100未満	40/100以上 60/100未満	60/100以上 80/100未満	80/100以上 100/100未満	100/100	100/100超月	
仕様③ 2F:2.8m以下 1F:2.9m以下	0/100超え 20/100未満	20/100以上 40/100未満	40/100以上 60/100未満	60/100以上 80/100未満	80/100以上 100/100未満	100/100	100/100超刻	

該当する条件の PDFアイコンをクリック

瓦屋根(ふき土無) サイディング 2階建ての場合

屋根と外壁の仕様		階の床面積に乗ずる数値(cm/m ²)			柱の必要小径d _e (mm)					
Œ tR € 71	JE OUT OR		令第46条第4項		令第43条第1項、6項					
	外壁の仕様		2階建て		平屋			2階到	PT	
屋根の仕様		平屋	185	2階		丁/座.		1階		2階
			Time	2.194	do/1*	d _e (m) 以上	d./1*	d₂ (mm) 以上	do/10	d。(m) 以.
瓦屋根 (ふき土無)	土塗り壁等	23	51	29	1/32	90	1/24	120	1/31	90
瓦屋根 (ふき土無)	モルタル等	22	49	28	1/32	90	1/24	120	1/31	90
瓦屋根 (ふき土無)	サイディング	20	44	26	1/32	90	1/27	105	1/31	90
瓦屋根 (ふき土無)	金属板張	20	42	25	1/32	90	1/27	105	1/31	90
瓦屋根 (ふき土無)	下見板張	19	39	23	1/32	90	1/27	105	1/31	90
スレート屋根	土塗り壁等	20	48	26	1/32	90	1/24	120	1/31	90
スレート屋根	モルタル等	19	46	25	1/32	90	1/24	120	1/31	90
スレート屋根	サイディング	17	41	22	1/32	90	1/27	105	1/31	90
スレート屋根	金属板張	17	39	21	1/32	90	1/27	105	1/31	90
スレート屋根	下見板張	16	36	20	1/32	90	1/27	105	1/31	90
金属板ぶき	土塗り壁等	16	44	22	1/32	90	1/24	120	1/31	90
金属板ぶき	モルタル等	16	42	21	1/32	90	1/27	105	1/31	90
金属板ぶき	サイディング	14	37	18	1/32	90	1/27	105	1/31	90
金属板ぶき	金属板張	13	35	17	1/32	90	1/27	105	1/31	90
金属板ぶき	下見板張	12	32	16	1 /32	90	1/27	105	1/31	90

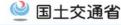
141

柱の小径の基準の見直し

国資料 P-41

(柱の小径の基準の見直し)

表計算ツールを活用した柱の小径の算定方法①



○ 表計算ツールにおいて、柱の小径の算定方法は3つの中から選択可能

<表計算ツール> ※座屈の理論式による

(2階建て住宅用)

① 2-1 算定式と有効細長比より柱の小径を求める場合

2 柱の小径(令第43条第1項)

階	出力結果					
酒	d _c /I*	柱の小径(mm以上)				
2階	1/31.6	87				
1階	1/27.1	106				

階高や床面積等の諸元を入力することで

横架材間の距離に対する柱の小径の割合と柱の小径が算出される

算定結果より柱の小径を小さくする場合は、方法2-2、方法2-3を検討

*柱の必要小径dc/横架材間距離//すぎ、無等級材 ← 無等級材(すぎ)を前提に算出

② 2-2 樹種等を選択し、算定式と有効細長比より柱の小径を求める場合

			出力	結果			
柱材の	の種類	JAS規格	樹種等	等級等(積層数)	基準強度	柱の小径 (mm以上) /	/
	1	JAS機械等級区分構造用製材	ひのき	E90	24.6	80	
2階	2	無等級材	すぎ	-	17.7	87	
	3	2			該当なり		
	4	国土交通大臣が基準強度の数値	直を指定した木材	認定番号 ()			
	1	JAS同一等級構成集成材	-	E105-F300(3層)	25.5	97	-
1階	2	無等級材	すぎ	-	17,7	106	
	3				該当なし		
	4	国土交通大臣が基準強度の数値	直を指定した木材	認定番号 ()			

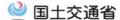
樹種等を選択することにより柱の小径を算出

- ·JAS機械等級区分構造用製材
- ·JAS目視等級区分構造用製材
- 無等級製材
- ·JAS同一等級構成集成材
- ·JAS A種構造用単板積層材
- ※大臣が基準強度の数値を指定した 木材については強度を直接入力

(例)樹種等を選択することで、方法2-1の算定結果 106mm以上から97mm以上に

試算例(早見表)、表計算ツールは日本住宅・木材技術センターHPにおいて公開しています。 URL: https://www.howtec.or.jp/publics/index/411/ (柱の小径の基準の見直し)

表計算ツールを活用した柱の小径の算定方法2



○ 柱の小径別に「柱の負担可能な床面積」(表計算ツールより算出)と「柱が負担する床面積」を比較することで、 より合理的な柱の小径の設計が可能に

③ 2-3 柱の小径別に柱の負担可能面積を求める場合

階ごとに①、②の2種類までの樹種と等級が選択できます。 数値入力することによって任意の断面寸法を設定することができます。

			入力值			出力結果	:柱の負	担可能	面積(ロ	m2)						
						105角	120角	任意入力①		任意	\力②					
柱材の	種類	JAS規格	樹種※	等級	基準強	長辺・短	長辺・短	長辺 短辺		長辺	短辺					
		21.1070114	Committee (13.102	度		辺 (mn)	(mm)	(nm)	(mm)						
				y		105	120	102	102 102		120					
1階	1	JAS機械等級区分構造 用製材	ひのき	E90	24.6	7.6	13.5	6	.6	8	.7	「 平角材にも対応可能				
外周部 の柱*	2	無等級材	すぎ	-	17.7	5.5	9.7	4	.7	6	.3					
の仕*	3	大臣認定品の場合は右 度を記入	へ基準強	認定番号		0.0	0.0	0	.0	0.0		柱の小径を105角とする場合には、				
1階	1	JAS同一等級構成集成 材	-	E105-F300(3層)	25.5	11.2	19.6	9	.7	_12	2.8	✓ 柱が負担する面積が表の数値以下であることを確認する				
内部	2	無等級材	すぎ	_	17.7	7.7	13.6	6	.7	8	.8					
の柱・	3	大臣認定品の場合は右 度を記入	へ基準強	認定番号		0.0	0.0	0	.0	0	.0					

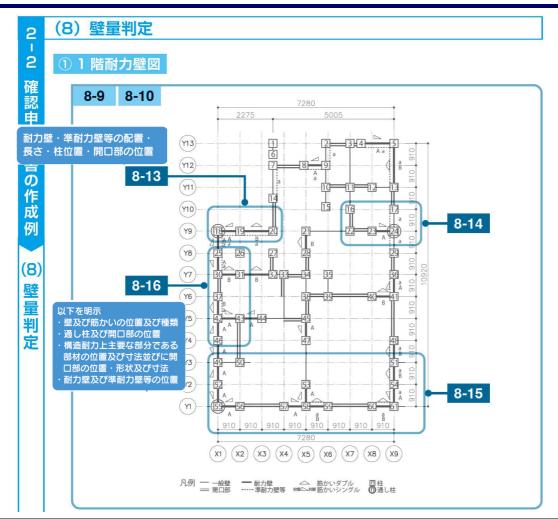
*外周部の柱とは外壁面に存する柱を指す。内部柱とは外壁に面しない柱を指す。

143

確認申請の作成例

チェックリスト P-45

詳細 P-44



耐力壁図と集計表の整合

8-10

■存在壁量の算定

8-7

階・方向	壁記号	有効壁倍率	壁長 (cm)	存在壁量 (耐力壁) (cm)	存在壁量 (準耐力壁等) (cm)	存在壁量 (合計) (cm)	
2階/X方向	А	2.00	1,046.50	2,093.00		2,456.55	
2 陷/ 人刀凹	b	0.47	773.50		363.55	2,450.55	
	А	2.00	819.00	1,638.00			
2階/Y方向	В	4.00	182.00	728.00		2,750.93	
	b	0.47	819.00		384.93		
	А	2.00	773.50	1,547.00			
1 階/X方向	В	4.00	637.00	2,548.00		4,381.65	
	а	0.45	637.00		286.65		
	А	2.00	910.00	1,820.00			
1 階/Y 方向	В	4.00	546.00	2,184.00		4,556.83	
	а	0.45	1,228.50		552.83		

8-12

■準耐力壁等の必要壁量に対する割合の確認

階・方向	必要壁量 (cm)	存在壁量 (準耐力壁等) (cm)	B/A	判定
	А	В	С	C < 1/2
2階×方向	1,431.00	363.55	0.26	OK
2階丫方向	1,431.00	384.93	0.27	OK
1階×方向	2,552.50	286.65	0.12	OK
1階丫方向	2,353.82	552.83	0.24	OK

・各階・各方向の必要壁量の 1/2 以下 の範囲内で準耐力壁等を加算する場 合、準耐力壁等を考慮せずに壁配置 のバランスの確認を行います。また、 壁倍率が 1.5 倍以下の準耐力壁等を 考慮せずに柱頭・柱脚の接合方法の 確認を行います。

準耐力壁等の必要壁量に対 する割合

四分割法、N 値計算時に準耐力壁等 を考慮する必要があるかを判断

145

確認申請の作成例

チェックリスト P-45

詳細 P-45

る準耐力壁等を存在壁量に 算入しています。 間仕切り壁の一部にも準耐 力壁等はありますが、算入 していません。

ここでは外壁の内側に存す

耐力壁・準耐力壁等の種類・ 仕様一覧

8-8

■耐力壁・準耐力壁仕様一覧

				100.000		880	開口	取付	下地貼材	垂壁	腰壁	下地貼	横架材間	有効壁 倍率	最低 厚さ (mm)		くぎ打ちの方法	
	種類	壁記号	材種名	基準 倍率	係数	開口 有無		高さ (cm)	高さ (cm)	高さ (cm)	高さ (cm)	材 実高さ (cm)	内法寸法 (cm)			規格	種類	間隔 (mm)
Ī	耐力壁	Α	筋かい(45×90)(シングル)	2.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.00	-		-	-
		В	筋かい (45 × 90) (ダブル)	4.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4.00	-		-	-
	準耐力	а	石膏ボード(床勝ち大壁)	0.9	0.6	無	0.0	0.0	240.0	240.0	0.0	240.0	284.4	0.45	12.0	JIS A6901-2005	GNF40 又は GNC40	150以下
	壁等	b	石膏ボード(床勝ち大壁)	0.9	0.6	無	0.0	0.0	240.0	240.0	0.0	240.0	273.0	0.47	12.0	JIS A6901-2005	GNF40 又は GNC40	150 以下

・有効壁倍率 = 基準倍率×係数×下地貼材実高さ・横架材間内法寸法

各階・各方向の地震力に対する必要壁量、風圧力に対する 必要壁量、存在壁量、壁量判定

8-11

8-10

(必要壁量検討力本 A. 干兄衣 ■壁量判定

					==-17	(20.5	IXDIVI	Д Λ. Τ	7620	.)														
	地窟	聖力に対する	床面積当た	りの必要壁量	風圧力に対す		必要學	++==	壁量判定															
階・方向		床面積 (㎡) (cm/i		必要壁量 (cm)	見付面積 (㎡)	係数 (cm/㎡)	必要壁量 (cm)	地震力 (cm)	記号	風圧力 (cm)	必要壁量 (cm)	存在壁量 (cm)	必要壁量 ≦ 存在壁量											
		А	B	$C = A \times B$	D	ΕN	$F = D \times E$	С		F	G	Н	G≦H											
2階X方	向	53.00	27	1,431.00	19.04	50	952.00	1,431.00	>	952.00	1,431.00	2,456.55	OK											
2階Y方	向	55.00	21	1,431.00	19.04	50	952.00	1,431.00	>	952.00	1,431.00	2,750.93	OK											
1階X方	向	69.23	60.00	60.22	60.22	60.22	60.22	60.22	60.22	60.22	60.22	60.22	60.00	34	2,353.82	51.05	50	2552.50	2,353.82	<	2,552.50	2,552.50	4,381.65	OK
1階Y方	向		34	2,353.82	41.02	30	2051.00	2,353.82	>	2,051.00	2,353.82	4.556.83	OK											

8-6

・ 風圧力の区分: 一般地域

8-1

・各階ごとに、X方向、Y方向のそれぞれについて、Cと<u>Fを比較して、大きい方をこの建</u>築物の必要壁量として採用します。

8-4 8-5

・地震力の必要壁量は、「地盤割増 (冷第 46 条第 4 項)」

8-2

8-3

鳥取県の場合はE=50

8-7 8-11

方法 A 早見表

手順 1: 早見表の中から、計画している住宅の条件に適合する早見表を選択します

太陽光発電設備等の有無 1・2階の階高

・床面積比(1階の床面積に対する2階の床面積の比)

試算No.

基本情報		
項目	値	入力の注意点等
2階階高	2,9 m以下	2 階梁・桁上端~2 階床梁上端までの距離
1階階高	3.0 m以下	1階土台上端~2階床梁上端までの距離
標準せん断力係数Co	0.2	軟弱地盤の指定がある場合は0.3(不明な場合は特定行政庁に確認)の早見表をご参照ください。
太陽光発電設備等	なし	全面載荷 床面積当たりの荷重260(N/m2)を想定
床面積比	60/100以上 80/100未満	2階の床面積/1階の床面積(小屋裏面積は含まない)
柱の仕様	スギ、無等級材	
	•	•

C.O. L.	V De / 1 29	床面積	に乗ずる値(cm	/m²)	柱の必要小径 <i>d</i> _c (m)							
屋板とラ	小壁の仕様		令第46条第4項	ī	令第43条第1项、6项							
			2階建て		71	平屋		2階	建て			
屋根の仕様	外壁の仕様	平屋	1階		十座		1	階	2階			
					d _//*	d _c (mm) 以上	d //*	d₂ (mn) 以上	d./1*	d c (mm) 以		
瓦屋根 (ふき土無)	土塗り壁等	23	40	30	1/32	90	1/24	120	1/31	90		
瓦屋根 (ふき土無)	モルタル等	22	38	29	1/32	90	1/24	120	1/31	90		
瓦屋根(ふき土無)	サイディング	20	34	27	1/32	90	1/24	120	1/31	90		
瓦屋根(ふき土無)	金属板張	20	33	26	1/32	90	1/24	120	1/31	90		
瓦屋根(ふき土加)	下見板張	19	31	25	1/32	90	1/24	120	1/31	90		
スレート屋根	土塗り壁等	20	37	26	1/32	90	1/24	120	1/31	90		
スレート屋根	モルタル等	19	35	25	1/32	90	1/24	120	1/31	90		
スレート屋根	サイディング	17	31	23	1/32	90	1/24	120	1/31	90		
スレート屋根	金属板張	17	30	22	1/32	90	1/27	105	1/31	90		
スレート屋根	下見板張	16	28	21	1/32	90	1/27	105	1/31	90		
金属板ぶき	土塗り壁等	16	33	22	1/32	90	1/24	120	1/31	90		
金属板ぶき	モルタル等	16	32	21	1/32	90	1/24	120	1/31	90		
金属板ぶき	サイディング	14	28	19	1/32	90	1/27	105	1/31	90		
金属板ぶき	金属板張	13	26	18	1/32	90	1/27	105	1/31	90		
金属板ぶき	下見板張	12	24	16	1/32	90	1/27	105	1/31	90		

手順 2: 計画している住宅の仕様に該当するものを選択します

屋根:瓦屋根、スレート屋根、金属板ぶき 外壁:土塗り壁等、モルタル等、サイディング、

金属板張、下見板張

手順3:住宅の階数に応じて床面積 あたりの必要壁量を選択します。

147

【参考】小屋裏収納がある場合の床面積の補正

詳細 P-85

③小屋裏収納がある場合の床面積の補正

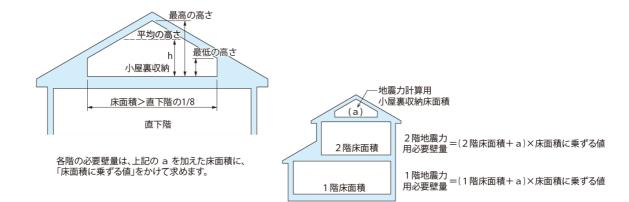
小屋裏収納の床面積が直下階の床面積の 1/8 を超える場合は、以下の面積 (a) を各 階の床面積に加えます。

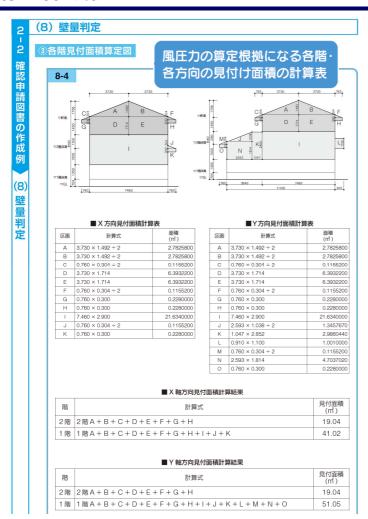
各階に加算する床面積 (a) $_{=}$ 小屋裏収納の内法高さの平均 h (m) $_{\times}$ 小屋裏収納の床面積 (m³) (m³) 2.1 (m)

[平12建告第1351号]

「早見表、表計算ツールの床面 積には小屋裏面積を含めなく てよい。」とあるが、(公財)日 本住宅・木材技術センターが公 表している表計算ツール(R6 年8月1日版)では「小屋裏面積 を含める」に修正されています のでご注意ください。

2階建ての場合、2階だけでなく1階にも加えることに注意してください。





見付面積は、各階の床、面から 1.35m以下の部分を除いた面 積です。 壁の厚さや屋根の厚さを考慮 します。 P87参照

149

確認申請の作成例

チェックリスト P-51

詳細 P-50

2-2 確認申請図書の作成例 / 9

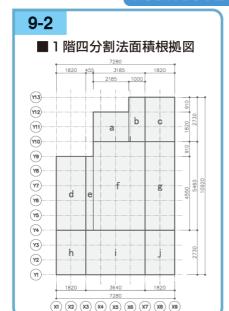
四分割法判

定

9)四分割法判定

① 1 階 四分割法平面図 耐力壁の配置 9-2 9-9 7280 3640 耐力壁の種類 占 了= (Y12) 8 上 (Y11) (Y9 (Y8) (Y7) 35 (Y6) (Y5) (Y3) 下 (Y2 各方向について、直 交方向の両端からそ の方向の1/4の部 X1 左 (X4) (X5) (X6) × 右 * 分(側端部分)の存 在壁量を求める — 一般壁 — 開口部 ─ 耐力壁
□ 1/4範囲 凡例 9-8

四分割法対象となる側端部分の床面積 及び根拠となる図・計算表



9-1	■四分割対象面積

階	方向	位置	計算式	面積 (㎡)
	X	上	(k+l+m)	13.25
2	^	下	(q+r+s)	13.25
		左	(k+n+q)	13.25
	Ť	右	(m+p+s)	13.25
	X	上	(a+b+c)	11.68
	_ ^	下	(h+i+j)	19.88
'		左	(d+h)	13.25
	T	右	(c+g+j)	19.88

※壁量判定において準耐力壁等を存在壁量に算入していますが、 各階・各方向の必要壁量に対する準耐力壁の割合が1/2以下で あるため、四分割法では準耐力壁等を算入していません。

凡例 I 床面積区画 a b c···床面積区画名

151

確認申請の作成例

チェックリスト P-51

詳細 P-51

地震力算定用係数、側端部分の地震 力に対する必要壁量(各階・各方面)、 壁量充足率、充足率判定、壁率比、 壁率比判定、四分割法判定

側端部分における地震力に対する必要壁量(各階)と 存在壁量を求め、両方の壁量充足率が1を超える場合、 壁率比の確認は不要です。

壁量充足率が1を超えない側端部分がある場合、壁率 比が0.5以上であることを確認する必要があります。

9-2

■区画別床面積計算表[1階]

区画	縦(m)	横(m)	床面積 (m')	備考
а	1.820	2.185	3.9767000	
b	2.730	1.000	2.7300000	
С	2.730	1.820	4.9686000	
d	4.550	1.820	8.2810000	
е	4.550	0.455	2.0702500	
f	5.460	3.185	17.3901000	
g	5.460	1.820	9.9372000	
h	2.730	1.820	4.9686000	
i	2.730	3.640	9.9372000	
j	2.730	1.820	4.9686000	

■四分割法判定

存在壁量 (cm) ⑦≥ 0.5 =6/J\÷6/ 1 2 3 (5) 6> 1.00 (0.79) (OK) 11.68 20(*) 455.00 (0.83)(OK) 34 34 (OK) 9-13

9-1 9-3 9-4 9-7 9-10 9-11 9-12 ・壁量係数欄の(*)は2階が乗らない領域のため平屋の係数を用いたことを表します。 ・壁比率判定は、壁量充足率が全てOKの場合記入不要ですが、参考として()を付けて

四分割法判定 適合

第 2 章

確認申請図書の作成例

9-5	9-6
	種類

上

右

耐力壁

耐力壁

存在壁量

9-7 Y通り

Y12

X9

壁 1

182.00

■ 1 階 X 方向上の存在壁量 (cm) 壁4 壁5 壁6

記入しています。

・耐力壁の壁倍率及び長さ 側端部分における存在壁量(各階)

273.00 182.00

■ 1 階 X 方向下の存在壁量 (cm) 壁4 壁5 壁6 壁7 壁8 壁 3

	種類	Y通り	壁 1	壁 2	壁3	壁 4	壁 5	壁 6	壁 7	壁 8	壁 9	壁 10	合計	
下	耐力壁	Y1	182.00	182.00	364.00	364.00							1,092.00	
	存在壁量												1,092.00	
■1階V 大京ナの方が除号(cm)														

■ 1 階 Y 方向左の存在壁量 (cm)

	種類	X通り	壁 1	壁 2	壁3	壁 4	壁 5		
左	耐力壁	X1	182.00	182.00	364.00	182.00	182.00	1	
	存在壁量							_	

壁 2

壁量判定において、準耐力壁等を存在壁量に算入していますが、四分割法では 準耐力壁等を考慮していません。

■ 1 階 Y 方向右の存在壁

728.00 182.00 364.00 364.00 182.00

9-14

※各階・各方向のいずれかにおいて、必要壁量の 1/2 を超えて準耐力壁等を壁量判定に

算入する場合は、準耐力壁等を含めて四分割法の検証を行う必要があります。

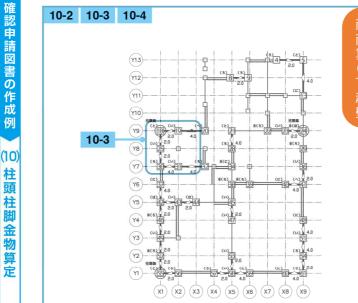
各通りに存在する耐力壁(筋かい・面材)毎の存在壁量を壁1、壁2、…と表示しています。(存在壁量 = 耐力壁の壁倍率 × 長さ とします)



2



① 1 階柱頭柱脚金物算定平面図



耐力壁のみで接合方法を確認(準 耐力壁等の倍率を0としてN値計 質)

(ただし準耐力壁の割合が1/2以下の場合でも、壁倍率が1.5倍を超える準耐力壁等は、当該準耐力壁等の倍率でN値計算に含める)

10-4 凡例 ― 一般壁 ― 耐力壁 ― 筋かいダブル □ 柱 □ 1/4範囲 ± ■ 筋かいシングル □ 通し仕

※壁量判定において準耐力壁等を存在壁量に算入していますが、各階・各方向の必要壁量に対する準耐力壁の 割合が 1/2 以下かつ壁倍率が 1.5 倍に満たないため、N 値計算法では準耐力壁等を算入していません。

153

確認申請の作成例

チェックリスト P-55

詳細(R6改訂) P-55

10-1 ■ 1 階柱頭柱脚金物算定表 柱 方向 2.8/2.7 N 柱状況 補正値 A2 柱頭 柱脚 0.6 1.04 0.75 1 2.0 0.5 1.08 X 下屋/他柱 0.0 (は)(は) 0.8 1.08 1.04 (5) 下屋/出隅 (5)0.0 4.0 0.8 1.08 4.0 × ¦ 0.0 0.4 1.04 3.05 8 下屋/他柱 1/2.0 -0.5 0.5 1.08 0.6 0.20 (ろ)(ろ) 0.0 0.5 2.5 0.5 1.08 9 X 下屋/他柱 0.6 1.04 0.75 (は)(は) × 4.0 1.04 下屋/ 出隅 -0.5 1.5 0.8 1.08 出隅 0.0 ¦\ 2.0 0.5 1.0 1.04 2.40 18 出隅 1.08 出隅 0.5 2.5 0.8 2.40 19 X 他柱 2.0 /¦ × 4.0 0.5 2.5 0.5 1.08 他柱 2.0 2.0 0.0 0.0 0.5 1.6 1.04 -0.25 (い) (い) 0.0 4.0 × 0.5 1.08 0.0 0.5 2.5 0.5 1.6 1.04 10-5 10-6 10-8 10-9 10-10 10-11 10-2 10-7

10-11 ■使用金物一覧

N値	告示表三	金物名(同等以上)	略称
0	(い)	短ほぞ差し及びかすがい打ち、又はこれらと同等以上の接合方法としたもの	カスカ゛イ
~0.65	(ろ)	長ほぞ差し込み栓又はかど金物 CP-L、又はこれらと同等以上の接合方法としたもの	CP-L
~1.0	(は)	山形プレート VP 又はかど金物 CP-T、又はこれらと同等以上の接合方法としたもの	VP
~1.4	(に)	羽子板ボルト又は短冊金物 (スクリュー釘なし)、又はこれらと同等以上の接合方法としたもの	SB-F2
~1.6	(ほ)	羽子板ボルト又は短冊金物 (スクリュー釘あり)、又はこれらと同等以上の接合方法としたもの	SB-F
~1.8	(^)	10kN引き寄せ金物、又はこれらと同等以上の接合方法としたもの	HD-B10
~2.8	(と)	15kN 引き寄せ金物、又はこれらと同等以上の接合方法としたもの	HD-B15
~3.7	(ち)	20kN 引き寄せ金物、又はこれらと同等以上の接合方法としたもの	HD-B20
~4.7	(り)	25kN 引き寄せ金物、又はこれらと同等以上の接合方法としたもの	HD-B25
~5.6	(ぬ)	15kN 引き寄せ金物× 2、又はこれらと同等以上の接合方法としたもの	HD-B15 × 2
5.6 超	(—)		N>5.6

柱頭・柱脚の接合部の仕様の選択方法として、平12 建告第1460 号に位置づけられている告示の仕様のほかに、算定式(通称 「N値計算法」)による方法があります。

N 値とは、壁倍率等に応じて接合部に必要となる「引き抜きの強さ」を示す数値です。以下に N 値計算法の概要を示します。詳細については「木造軸組構法住宅の構造計画」、「ひとりで学べる木造の壁量設計演習帳」、「建築物の構造関係技術基準解説書」等を参考にしてください。

①壁倍率の差Aの算出

検討する柱の両側に取り付く耐力 壁※の倍率の差 A を求めます



②補正値の決定(筋かいの場合) 筋かいの場合、P102の表3-14 により①の値を補正します



③係数B、Lの決定

柱が出隅かどうかを確認し、係数 B、Lを決定します



次ページに続く

155

【参考】N 値計算法の概要

詳細(R6改訂) P-101



④N値の算出

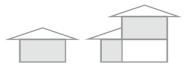
①~③を計算式に当てはめてN値を算出します

一つの柱についてX·Y両方向のN値を求め、大きい方を選択します



⑤柱頭・柱脚の接合金物の選択

④で求めたN値以上の許容耐力を 持つ接合金物等を平12建告第 1460号から選択します



平屋建て・2階建ての2階 2階建ての1階で上に2階がない部分

 $N = (A_1 \times B_1 - L) \times H_1/2.7$

N:N値

A1:検討する柱の両側の壁倍率の差 (筋かいの場合は補正した数値)

B1: 出隅の場合 0.8、その他の場合 0.5 L: 出隅の場合 0.4、その他の場合 0.6

H1: 当該階の横架材の上端の相互間の垂直距離



2階建ての1階で上に2階がある部分

 $N = (A_1 \times B_1) \times H_1/2.7 + (A_2 \times B_2 - L) \times H_2/2.7$

N·A1·B1は上記と同じ

A2:検討する柱に連続する2階の柱の 両側の壁倍率の差

両側の壁倍率の差 (筋かいの場合は補正した数値)

B2: 2階が出隅の場合0.8、その他の場合0.5

L: 出隅の場合1.0、その他の場合1.6 H1: 当該階の横架材の上端の相互間の垂直距離

H1: 当該階の横架材の上端の相互間の垂直距離 H2: 当該階に連続する壁における2階の横架材の

・ 3該階に建続する壁にのけ 上端の相互間の垂直距離

※本書の適用範囲では、準耐力壁等の倍率を0としてN値計算を行うことができます。ただし、存在壁量に算入した準耐力壁等のうち、壁倍率(複数の準耐力壁等を併用する場合は、準耐力壁等の壁倍率の合計)が1.5倍を超える準耐力壁等は、当該準耐力壁等の倍率を用いてN値計算を行う必要があります。